

## 平成 28 年度 常勤地方公務員災害補償統計の概要

企画課

各支部から報告していただいた、平成 28 年度の公務災害及び通勤災害の認定状況並びに補償及び福祉事業の実施状況を取りまとめましたので、その概要について紹介します。

### 1 認定状況（第 1 表、第 1 図及び第 2 図参照）

平成 28 年度に公務災害又は通勤災害と認定した件数は 28,162 件で、前年度に比べ 482 件(1.7%)増加している。

このうち死亡事案に係るものは 54 件で、前年度に比べ 5 件(10.2%)増加している。

公務上の災害として認定を行った件数は 25,358 件で、前年度に比べ 525 件(2.1%)増加している。

このうち死亡事案に係るものは 45 件で、前年度に比べ 4 件(9.8%)増加している。

通勤災害該当の災害として認定した件数は 2,804 件で、前年度に比べ 43 件(1.5%)減少している。

このうち死亡事案に係るものは 9 件で、前年度に比べ 1 件(12.5%)増加している。

公務災害又は通勤災害の認定件数について、職員の区分別（9 職種）のうち主なものをみると、「その他の職員」（10,662 件、全体の 37.9%）、「警察職員」（5,902 件、同 21.0%）、「義務教育学校職員」（5,029 件、同 17.9%）となっている。

### 2 普通補償経理に係る補償の実施状況（第 2 表及び第 3 図参照）

平成 28 年度に実施した普通補償経理に係る補償の給付件数は 37,953 件で、前年度に比べ 690 件(1.9%)増加している。補償の給付額は約 205 億 71 百万円で、前年度に比べ約 4 億 6 百万円(1.9%)減少している。

#### (1) 補償の種類別実施状況（第 2 表参照）

補償の種類別の給付件数について主なものをみると、「療養補償」が 32,817 件(補償の給付件数全体の 86.5%)と最も多く、前年度に比べ 755 件(2.4%)増加している。次いで、「遺

族補償」が 3,347 件(同 8.8%)で、前年度に比べ 36 件(1.1%)減少し、「障害補償」が 1,543 件(同 4.1%)で、前年度に比べ 7 件(0.5%)減少している。

同様に、補償の給付額についてみると、「遺族補償」が約 87 億 34 百万円(補償の給付額全体の 42.5%)と最も多く、前年度に比べ約 4 億 81 百万円(5.2%)減少している。次いで、「療養補償」が約 76 億 39 百万円(同 37.1%)で、前年度に比べ約 2 億 32 百万円(3.1%)増加し、「障害補償」が約 39 億 7 百万円(同 19.0%)で、前年度に比べ約 1 億 3 百万円(2.6%)減少している。

#### (2) 職員の区分別実施状況（第 2 表参照）

職員の区分別（9 職種）の補償の給付件数について主なものをみると、「その他の職員」が 13,649 件(補償の給付件数全体の 36.0%)で、前年度に比べ 25 件(0.2%)増加し、「警察職員」が 8,606 件(同 22.7%)で、前年度に比べ 591 件(7.4%)増加、「義務教育学校職員」が 6,561 件(同 17.3%)で、前年度に比べ 121 件(1.9%)増加している。

同様に、補償の給付額についてみると、「その他の職員」が約 62 億 77 百万円(補償の給付額全体の 30.5%)で、前年度に比べ約 3 億 70 百万円(5.6%)減少し、「警察職員」が約 52 億 77 百万円(同 25.7%)で、前年度に比べ約 1 億 34 百万円(2.6%)増加、また、「義務教育学校職員」は約 33 億 35 百万円(同 16.2%)で、前年度に比べ約 1 億 82 百万円(5.8%)増加している。

### 3 普通補償経理に係る福祉事業の実施状況（第 3 表及び第 4 図参照）

平成 28 年度に実施した福祉事業の給付件数は 6,616 件で、前年度に比べ 164 件(2.4%)減少している。福祉事業の給付額は約 47 億 20 百万円で、前年度に比べ約 4 億 21 百万円(8.2%)減少している。

#### (1) 福祉事業の種類別実施状況（第3表参照）

福祉事業の種類別の給付件数について主なものをみると、「遺族特別給付金」が3,372件（福祉事業の給付件数全体の51.0%）と最も多く、前年度に比べ35件（1.0%）減少している。次いで「障害特別給付金」が1,624件（同24.5%）で、前年度に比べ19件（1.2%）減少している。

同様に、福祉事業の給付額についてみると、「遺族特別給付金」が約17億37百万円（福祉事業の給付額全体の36.8%）と最も多く、前年度に比べ約91百万円（5.0%）減少している。次いで「遺族特別援護金」が約8億60百万円（同18.2%）で、前年度に比べ約2億27百万円（20.9%）減少し、「障害特別給付金」が約8億17百万円（同17.3%）で、前年度に比べ約32百万円（3.7%）減少している。

#### (2) 職員の区分別実施状況（第3表参照）

職員の区分別（9職種）の福祉事業の給付件数について主なものをみると、「その他の職員」が2,290件（福祉事業の件数全体の34.6%）で、前年度に比べ78件（3.3%）減少し、「警察職員」が1,302件（同19.7%）で、前年度に比べ35件（2.8%）増加、また、「義務教育学校職員」が914件（同13.8%）で、前年度に比べ35件（4.0%）増加している。

同様に、福祉事業の給付額についてみると、「その他の職員」が約15億28百万円（福祉事業の給付額全体の32.4%）で、前年度に比べ約1億64百万円（9.7%）減少し、「警察職員」が約11億32百万円（同24.0%）で、前年度に比べ約1億80百万円（19.0%）増加、また、「義務教育学校職員」が約7億9百万円（同15.0%）で、前年度に比べ約4百万円（0.6%）減少している。

#### 4 特別補償経理に係る補償及び福祉事業の実施状況（第4表参照）

平成28年度に実施した特別補償経理に係る補

償（休業補償）の給付件数は1,318件で、前年度に比べ109件（9.0%）増加している。福祉事業（休業援護金）の給付件数は1,375件で、前年度に比べ124件（9.9%）増加している。

補償及び福祉事業の給付額についてみると、休業補償は約5億18百万円で、前年度に比べ約42百万円（8.7%）増加している。休業援護金は約1億78百万円で、前年度に比べ約12百万円（7.2%）増加している。

#### 5 年金たる給付に係る実施状況（第5表参照）

補償のうち傷病補償年金、障害補償年金及び遺族補償年金に係る平成28年度の給付件数は4,601件で、前年度に比べ41件（0.9%）減少している。給付額は約119億64百万円で、前年度に比べ約4億50百万円（3.6%）減少している。

また、福祉事業のうち年金たる補償と併せて支給される特別給付金の給付件数は4,633件で、前年度に比べ32件（0.7%）減少している。給付額は約23億87百万円で、前年度に比べ約80百万円（3.3%）減少している。

これら年金たる給付の補償及び福祉事業の給付額全体に占める割合は56.7%で、前年度に比べ0.3ポイント減少している。

第1表 公務災害及び通勤災害該当の認定件数の推移

区 分		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		
		認 定 件 数		認 定 件 数		認 定 件 数		認 定 件 数		
		うち死亡事案		うち死亡事案		うち死亡事案		うち死亡事案		
義務教育学校職員	件数	17	4,651	7	4,610	7	4,800	4	4,937	
	割合	5.3%	16.3%	11.3%	16.2%	17.1%	16.9%	7.7%	17.4%	
義務教育学校職員以外の教育職員	件数	24	3,586	6	3,481	3	3,307	8	3,408	
	割合	7.5%	12.5%	9.7%	12.2%	7.3%	11.6%	15.4%	12.0%	
警察職員	件数	37	5,481	10	5,957	5	5,962	6	5,870	
	割合	11.6%	19.2%	16.1%	21.0%	12.2%	21.0%	11.5%	20.7%	
消防職員	件数	30	1,557	5	1,582	6	1,541	9	1,443	
	割合	9.4%	5.4%	8.1%	5.6%	14.6%	5.4%	17.3%	5.1%	
電気・ガス・水道事業職員	件数	8	483	2	455	6	442	2	422	
	割合	2.5%	1.7%	3.2%	1.6%	14.6%	1.6%	3.8%	1.5%	
運輸事業職員	件数	2	241	—	250	—	199	2	264	
	割合	0.6%	0.8%	—	0.9%	—	0.7%	3.8%	0.9%	
清掃事業職員	件数	3	1,703	2	1,540	—	1,477	2	1,361	
	割合	0.9%	6.0%	3.2%	5.4%	—	5.2%	3.8%	4.8%	
船員	件数	1	15	—	13	—	16	—	19	
	割合	0.3%	0.1%	—	0.0%	—	0.1%	—	0.1%	
その他の職員	件数	197	10,866	30	10,546	14	10,678	19	10,591	
	割合	61.8%	38.0%	48.4%	37.1%	34.1%	37.6%	36.5%	37.4%	
合 計		件数	319	28,583	62	28,434	41	28,422	52	28,315
		割合	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
内 訳	公務災害	件数	314	25,714	51	25,507	38	25,542	35	25,312
		割合	98.4%	90.0%	82.3%	89.7%	92.7%	89.9%	67.3%	89.4%
	通勤災害	件数	5	2,869	11	2,927	3	2,880	17	3,003
		割合	1.6%	10.0%	17.7%	10.3%	7.3%	10.1%	32.7%	10.6%

(単位:件)

区 分		平成27年度		平成28年度		対前年度増減				
		認 定 件 数		認 定 件 数		件 数		増 減 率		
		うち死亡事案		うち死亡事案		うち死亡事案		うち死亡事案		
義務教育学校職員	件数	5	4,732	7	5,029	2	297	40.0%	6.3%	
	割合	10.2%	17.1%	13.0%	17.9%					
義務教育学校職員以外の教育職員	件数	2	3,171	2	3,318	—	147	—	4.6%	
	割合	4.1%	11.5%	3.7%	11.8%					
警察職員	件数	7	5,860	9	5,902	2	42	28.6%	0.7%	
	割合	14.3%	21.2%	16.7%	21.0%					
消防職員	件数	5	1,353	17	1,409	12	56	240.0%	4.1%	
	割合	10.2%	4.9%	31.5%	5.0%					
電気・ガス・水道事業職員	件数	4	399	1	363	△ 3	△ 36	△ 75.0%	△ 9.0%	
	割合	8.2%	1.4%	1.9%	1.3%					
運輸事業職員	件数	1	221	2	272	1	51	100.0%	23.1%	
	割合	2.0%	0.8%	3.7%	1.0%					
清掃事業職員	件数	2	1,215	2	1,194	—	△ 21	—	△ 1.7%	
	割合	4.1%	4.4%	3.7%	4.2%					
船員	件数	—	18	—	13	—	△ 5	—	△ 27.8%	
	割合	—	0.1%	—	0.0%					
その他の職員	件数	23	10,711	14	10,662	△ 9	△ 49	△ 39.1%	△ 0.5%	
	割合	46.9%	38.7%	25.9%	37.9%					
合 計		件数	49	27,680	54	28,162	5	482	10.2%	1.7%
		割合	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%				
内 訳	公務災害	件数	41	24,833	45	25,358	4	525	9.8%	2.1%
		割合	83.7%	89.7%	83.3%	90.0%				
	通勤災害	件数	8	2,847	9	2,804	1	△ 43	12.5%	△ 1.5%
		割合	16.3%	10.3%	16.7%	10.0%				

(注) 割合の合計は、端数処理のため一致しないことがある。

第2表 普通補償経理に係る補償の実施状況(その1)

職員 の 区 分	療養補償		休業補償		傷病補償年金		障害補償						介護補償		遺族補償						
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	年金		一時金		計		件数	金額	年金		一時金		計		
							件数	金額	件数	金額	件数	金額			件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数
義務教育学校職員	5,851	1,444,854	1	3,251	9	34,470	172	499,446	60	147,866	232	647,312	20	16,358	439	1,157,481	2	25,295	441	1,182,776	
義務教育学校職員以外の教育職員	3,872	889,785	5	2,780	2	7,494	157	373,450	42	87,929	199	461,379	10	5,952	394	935,743	-	3,949	394	939,691	
警察職員	7,573	2,396,622	8	15,705	10	42,868	259	748,508	46	130,440	305	878,948	35	22,814	662	1,889,487	1	17,114	663	1,906,601	
消防職員	1,559	435,853	-	-	2	7,458	84	249,464	20	40,716	104	290,180	9	5,237	257	756,541	1	6,371	258	762,912	
電気・ガス・水道事業職員	435	119,324	-	-	-	-	35	92,071	14	27,113	49	119,184	3	1,257	150	340,021	-	-	150	340,021	
運輸事業職員	289	118,692	2	204	-	-	21	48,924	13	29,638	34	78,561	3	2,311	46	117,112	1	14,011	47	131,123	
清掃事業職員	1,331	255,617	2	839	1	3,389	94	199,112	18	40,543	112	239,655	6	4,882	199	393,186	-	-	199	393,186	
船員	26	5,986	-	-	-	-	4	8,800	1	1,200	5	10,000	-	-	16	37,763	-	-	16	37,763	
その他の職員	11,881	1,971,915	30	19,781	8	25,399	401	955,686	102	226,100	503	1,181,786	34	21,704	1,179	3,040,373	-	-	1,179	3,040,373	
合計	32,817	7,638,648	48	42,560	32	121,077	1,227	3,175,460	316	731,546	1,543	3,907,006	120	80,515	3,342	8,667,707	5	66,739	3,347	8,734,446	
補償合計に占める割合	86.5%	37.1%	0.1%	0.2%	0.1%	0.6%	3.2%	15.4%	0.8%	3.6%	4.1%	19.0%	0.3%	0.4%	8.8%	42.1%	0.0%	0.3%	8.8%	42.5%	
内 訳	公務災害	29,643	6,231,222	42	35,850	24	93,858	892	2,331,415	236	576,425	1,128	2,907,840	88	61,182	2,803	7,419,671	4	54,664	2,807	7,474,335
	補償合計に占める割合	87.8%	37.0%	0.1%	0.2%	0.1%	0.6%	2.6%	13.8%	0.7%	3.4%	3.3%	17.3%	0.3%	0.4%	8.3%	44.0%	0.0%	0.3%	8.3%	44.4%
	通勤災害	3,174	1,407,426	6	6,710	8	27,219	335	844,045	80	155,120	415	999,165	32	19,333	539	1,248,036	1	12,075	540	1,260,111
	補償合計に占める割合	76.0%	37.8%	0.1%	0.2%	0.2%	0.7%	8.0%	22.7%	1.9%	4.2%	9.9%	26.8%	0.8%	0.5%	12.9%	33.5%	0.0%	0.3%	12.9%	33.8%

対 前 年 度 増 減	合計	755	231,762	△ 11	11,486	△ 3	△ 60,259	△ 7	△ 31,749	0	△ 70,863	△ 7	△ 102,612	0	△ 2,223	△ 31	△ 357,851	△ 5	△ 123,617	△ 36	△ 481,468
	増減率	2.4%	3.1%	△ 18.6%	37.0%	△ 8.6%	△ 33.2%	△ 0.6%	△ 1.0%	0.0%	△ 8.8%	△ 0.5%	△ 2.6%	0.0%	△ 2.7%	△ 0.9%	△ 4.0%	△ 50.0%	△ 64.9%	△ 1.1%	△ 5.2%
	うち公務災害	648	211,517	△ 9	6,847	△ 3	△ 32,715	△ 10	△ 24,782	△ 4	△ 46,672	△ 14	△ 71,455	△ 1	236	△ 25	△ 330,012	△ 3	△ 97,975	△ 28	△ 427,987
	増減率	2.2%	3.5%	△ 17.6%	23.6%	△ 11.1%	△ 25.8%	△ 1.1%	△ 1.1%	△ 1.7%	△ 7.5%	△ 1.2%	△ 2.4%	△ 1.1%	0.4%	△ 0.9%	△ 4.3%	△ 42.9%	△ 64.2%	△ 1.0%	△ 5.4%
	うち通勤災害	107	20,245	△ 2	4,639	0	△ 27,545	3	△ 6,967	4	△ 24,191	7	△ 31,158	1	△ 2,459	△ 6	△ 27,838	△ 2	△ 25,642	△ 8	△ 53,480
増減率	3.5%	1.5%	△ 25.0%	224.0%	0.0%	△ 50.3%	0.9%	△ 0.8%	5.3%	△ 13.5%	1.7%	△ 3.0%	3.2%	△ 11.3%	△ 1.1%	△ 2.2%	△ 66.7%	△ 68.0%	△ 1.5%	△ 4.1%	

(注)1 各補償の金額及び構成比の合計並びに金額の増減は、端数処理のため一致しないことがある。

2 障害補償年金前払一時金、遺族補償年金前払一時金、障害補償年金差額一時金、予後補償、行方不明補償については、当該年度及び前年度に該当がないため省略した。

3 「-」は該当がないことを示す。

第2表 普通補償経理に係る補償の実施状況(その2)

職員の区分	補 償		補 償 合 計				対 前 年 度 増 減				
	件 数	金 額	件 数	割 合	金 額	割 合	件 数	増 減 率	金 額	増 減 率	
義 務 教 育 学 校 職 員	7	6,451	6,561	17.3%	3,335,471	16.2%	121	1.9%	181,772	5.8%	
義務教育学校職員以外の教育職員	1	677	4,483	11.8%	2,307,758	11.2%	7	0.2%	△ 144,297	△ 5.9%	
警 察 職 員	12	13,497	8,606	22.7%	5,277,054	25.7%	591	7.4%	133,592	2.6%	
消 防 職 員	7	5,746	1,939	5.1%	1,507,386	7.3%	△ 25	△ 1.3%	△ 53,100	△ 3.4%	
電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 事 業 職 員	2	1,858	639	1.7%	581,644	2.8%	3	0.5%	△ 79,809	△ 12.1%	
運 輸 事 業 職 員	2	2,017	377	1.0%	332,908	1.6%	24	6.8%	39,621	13.5%	
清 掃 事 業 職 員	1	479	1,652	4.4%	898,048	4.4%	△ 52	△ 3.1%	△ 103,973	△ 10.4%	
船 員	-	-	47	0.1%	53,749	0.3%	△ 4	△ 7.8%	△ 10,256	△ 16.0%	
そ の 他 の 職 員	14	16,312	13,649	36.0%	6,277,271	30.5%	25	0.2%	△ 369,590	△ 5.6%	
合 計	46	47,037	37,953	100.0%	20,571,288	100.0%	690	1.9%	△ 406,040	△ 1.9%	
補償合計に占める割合	0.1%	0.2%	100.0%	/	100.0%	/	/	/	/	/	
内 訳	公 務 災 害	42	43,489	33,774	89.0%	16,847,776	81.9%	592	1.8%	△ 311,064	△ 1.8%
	補償合計に占める割合	0.1%	0.3%	100.0%	/	100.0%	/	/	/	/	
	通 勤 災 害	4	3,548	4,179	11.0%	3,723,513	18.1%	98	2.4%	△ 94,976	△ 2.5%
	補償合計に占める割合	0.1%	0.1%	100.0%	/	100.0%	/	/	/	/	

対前年度増減	合 計	△ 8	△ 2,726	690	/	△ 406,040	/	/	/	/
	増 減 率	△ 14.8%	△ 5.5%	1.9%	/	△ 1.9%	/	/	/	/
	うち公務災害	△ 1	2,492	592	/	△ 311,064	/	/	/	/
	増 減 率	△ 2.3%	6.1%	1.8%	/	△ 1.8%	/	/	/	/
うち通勤災害	△ 7	△ 5,217	98	/	△ 94,976	/	/	/	/	
	増 減 率	△ 63.6%	△ 59.5%	2.4%	/	△ 2.5%	/	/	/	

(注)1 各補償の金額及び構成比の合計並びに金額の増減は、端数処理のため一致しないことがある。

2 障害補償年金前払一時金、遺族補償年金前払一時金、障害補償年金差額一時金、予後補償、行方不明補償については、当該年度及び前年度に該当がないため省略した。

3 「-」は該当がないことを示す。

第3表 普通補償経理に係る福祉事業の実施状況(その1)

福祉事業 職員の区分	外科後処置		補 装 具		リハビリテーション		アフターケア		休業援護金		介護等の供与		奨学援護金		就労保育援護金		
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
義務教育学校職員	1	438	7	753	4	2,036	31	4,252	1	1,083	1	766	26	8,990	2	48	
義務教育学校職員以外の教育職員	-	-	9	3,855	1	198	34	17,557	5	926	1	1,111	24	12,204	-	-	
警察職員	-	-	16	5,692	4	1,212	73	55,541	8	5,235	3	1,875	31	11,320	2	168	
消防職員	-	-	5	663	1	12	15	7,715	-	-	-	-	33	15,110	1	24	
電気・ガス・水道事業職員	-	-	1	144	1	1,019	7	438	-	-	1	320	10	4,454	-	-	
運輸事業職員	-	-	-	-	-	-	2	134	3	456	-	-	1	202	-	-	
清掃事業職員	-	-	6	2,857	1	782	11	1,741	2	280	1	434	6	1,780	-	-	
船員	-	-	2	2,937	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他の職員	3	602	13	5,446	9	3,446	73	27,855	30	6,610	1	9	106	44,298	9	1,080	
合 計	4	1,041	59	22,348	21	8,705	246	115,233	49	14,590	8	4,516	237	98,358	14	1,320	
福祉事業合計に占める割合	0.1%	0.0%	0.9%	0.5%	0.3%	0.2%	3.7%	2.4%	0.7%	0.3%	0.2%	0.1%	3.6%	2.1%	0.2%	0.0%	
内 訳	公務災害	3	467	53	21,238	18	7,975	204	102,978	43	12,340	6	3,761	212	88,878	13	1,296
	福祉事業合計に占める割合	0.1%	0.0%	1.0%	0.5%	0.3%	0.2%	3.9%	2.6%	0.8%	0.3%	0.1%	0.1%	4.1%	2.3%	0.2%	0.0%
	通勤災害	1	574	6	1,110	3	730	42	12,256	6	2,250	2	755	25	9,480	1	24
	福祉事業合計に占める割合	0.1%	0.1%	0.4%	0.1%	0.2%	0.1%	3.0%	1.6%	0.4%	0.3%	0.1%	0.1%	1.8%	1.2%	0.1%	0.0%

対前年度増減	合 計	△ 1	△ 697	△ 10	8,775	3	△ 1,931	1	△ 4,434	△ 11	4,112	1	504	△ 18	△ 6,649	△ 4	△ 1,944
	増 減 率	△ 20.0%	△ 40.1%	△ 14.5%	64.7%	16.7%	△ 18.2%	0.4%	△ 3.7%	△ 18.3%	39.2%	14.3%	12.6%	△ 7.1%	△ 6.3%	△ 22.2%	△ 59.6%
	うち公務災害	△ 1	△ 1,239	△ 4	12,055	4	387	2	1,160	△ 8	2,670	1	431	△ 18	△ 6,760	△ 3	△ 1,332
	増 減 率	△ 25.0%	△ 72.6%	△ 7.0%	131.3%	28.6%	5.1%	1.0%	1.1%	△ 15.7%	27.6%	20.0%	12.9%	△ 7.8%	△ 7.1%	△ 18.8%	△ 50.7%
	うち通勤災害	0	542	△ 6	△ 3,280	△ 1	△ 2,318	△ 1	△ 5,594	△ 3	1,441	0	73	0	111	△ 1	△ 612
増 減 率	0.0%	1695.0%	△ 50.0%	△ 74.7%	△ 25.0%	△ 76.0%	△ 2.3%	△ 31.3%	△ 33.3%	178.3%	0.0%	10.7%	0.0%	1.2%	△ 50.0%	△ 96.2%	

(注)1 各福祉事業の金額及び構成比の合計並びに金額の増減は、端数処理のため一致しないことがある。

2 障害差額特別給付金については、当該年度及び前年度に該当がないため省略した。

3 「-」は該当がないことを示す。

第3表 普通補償経理に係る福祉事業の実施状況(その2)

職員区分	福祉事業		傷病特別支給金		障害特別支給金		遺族特別支給金		障害特別援護金		遺族特別援護金		傷病特別給付金		障害特別給付金					
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	年金		一時金		計	
															件数	金額	件数	金額	件数	金額
義務教育学校職員	-	2,140	71	35,800	7	21,000	71	145,800	7	115,600	9	6,894	172	99,844	61	30,342	233	130,185		
義務教育学校職員以外の教育職員	-	1,140	58	19,090	1	3,000	58	74,900	1	18,600	2	1,499	157	75,199	54	21,973	211	97,172		
警察職員	1	2,280	70	36,443	13	39,000	70	173,000	13	234,500	10	7,827	260	151,519	61	33,439	321	184,957		
消防職員	-	1,070	25	11,380	7	21,000	25	51,500	7	130,200	2	1,491	85	50,610	22	9,768	107	60,379		
電気・ガス・水道事業職員	-	-	18	2,860	1	3,000	18	12,950	1	18,600	-	-	36	18,414	18	6,767	54	25,182		
運輸事業職員	-	-	16	3,140	2	6,000	16	16,750	2	37,200	-	-	21	9,785	16	7,059	37	16,843		
清掃事業職員	-	-	27	6,900	1	3,000	27	30,500	1	18,600	1	678	95	40,717	26	9,972	121	50,689		
船員	-	-	1	200	-	-	1	1,050	-	-	-	-	4	1,760	1	240	5	2,000		
その他の職員	-	798	139	47,310	17	51,000	139	190,600	17	287,000	8	4,984	404	191,948	131	58,010	535	249,958		
合計	1	7,428	425	163,123	49	147,000	425	697,050	49	860,300	32	23,373	1,234	639,794	390	177,570	1,624	817,365		
福祉事業合計に占める割合	0.0%	0.2%	6.4%	3.5%	0.7%	3.1%	6.4%	14.8%	0.7%	18.2%	0.5%	0.5%	18.7%	13.6%	5.9%	3.8%	24.5%	17.3%		
内訳	公務災害	0	4,078	290	124,233	42	126,000	290	581,400	42	781,200	24	17,929	896	468,661	262	127,275	1,158	595,936	
	福祉事業合計に占める割合	0.0%	0.1%	5.6%	3.1%	0.8%	3.2%	5.6%	14.7%	0.8%	19.8%	0.5%	0.5%	17.2%	11.9%	5.0%	3.2%	22.2%	15.1%	
	通勤災害	1	3,350	135	38,890	7	21,000	135	115,650	7	79,100	8	5,444	338	171,133	128	50,295	466	221,428	
	福祉事業合計に占める割合	0.1%	0.4%	9.7%	5.0%	0.5%	2.7%	9.7%	14.9%	0.5%	10.2%	0.6%	0.7%	24.2%	22.1%	9.2%	6.5%	33.4%	28.6%	

対前年度増減	合計	△ 2	△ 4,262	△ 17	△ 5,628	△ 17	△ 51,000	△ 17	3,970	△ 17	△ 226,900	△ 2	△ 12,603	△ 2	△ 3,990	△ 17	△ 27,772	△ 19	△ 31,761
	増減率	△ 66.7%	△ 36.5%	△ 3.8%	△ 3.3%	△ 25.8%	△ 25.8%	△ 3.8%	0.6%	△ 25.8%	△ 20.9%	△ 5.9%	△ 35.0%	△ 0.2%	△ 0.6%	△ 4.2%	△ 13.5%	△ 1.2%	△ 3.7%
	うち公務災害	△ 2	△ 3,052	△ 2	8,385	△ 8	△ 24,000	△ 2	52,300	△ 8	△ 125,200	△ 3	△ 7,290	△ 6	△ 1,995	△ 5	△ 9,250	△ 11	△ 11,245
	増減率	皆減	△ 42.8%	△ 0.7%	7.2%	△ 16.0%	△ 16.0%	△ 0.7%	9.9%	△ 16.0%	△ 13.8%	△ 11.1%	△ 28.9%	△ 0.7%	△ 0.4%	△ 1.9%	△ 6.8%	△ 0.9%	△ 1.9%
	うち通勤災害	0	△ 1,210	△ 15	△ 14,013	△ 9	△ 27,000	△ 15	△ 48,330	△ 9	△ 101,700	1	△ 5,313	4	△ 1,995	△ 12	△ 18,522	△ 8	△ 20,517
増減率	0.0%	△ 26.5%	△ 10.0%	△ 26.5%	△ 56.3%	△ 56.3%	△ 10.0%	△ 29.5%	△ 56.3%	△ 56.2%	14.3%	△ 49.4%	1.2%	△ 1.2%	△ 8.6%	△ 26.9%	△ 1.7%	△ 8.5%	

(注)1 各福祉事業の金額及び構成比の合計並びに金額の増減は、端数処理のため一致しないことがある。

2 障害差額特別給付金については、当該年度及び前年度に該当がないため省略した。

3 「-」は該当がないことを示す。

第3表 普通補償経理に係る福祉事業の実施状況(その3)

福祉事業 職員の区分	遺族特別給付金						長期家族介護者支援金		福祉事業合計				対前年度増減				
	年金		一時金		計		件数	金額	件数	割合	金額	割合	件数	増減率	金額	増減率	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額											
義務教育学校職員	441	227,911	2	5,059	443	232,970	-	-	914	13.8%	708,756	15.0%	35	4.0%	△ 4,168	△ 0.6%	
義務教育学校職員以外の教育職員	396	188,201	-	792	396	188,993	-	-	801	12.1%	440,245	9.3%	△ 66	△ 7.6%	△ 213,673	△ 32.7%	
警察職員	666	369,533	1	3,423	667	372,955	-	-	1,302	19.7%	1,132,004	24.0%	35	2.8%	180,498	19.0%	
消防職員	260	148,408	1	1,274	261	149,682	-	-	489	7.4%	450,227	9.5%	△ 50	△ 9.3%	△ 32,807	△ 6.8%	
電気・ガス・水道事業職員	151	71,351	-	-	151	71,351	-	-	263	4.0%	140,318	3.0%	△ 7	△ 2.6%	△ 143,367	△ 50.5%	
運輸事業職員	46	23,484	1	2,802	47	26,287	-	-	126	1.9%	107,012	2.3%	5	4.1%	28,356	36.1%	
清掃事業職員	200	80,044	-	-	200	80,044	1	1,000	406	6.1%	199,286	4.2%	△ 36	△ 8.1%	△ 74,155	△ 27.1%	
船員	16	7,626	-	-	16	7,626	-	-	25	0.4%	13,813	0.3%	△ 2	△ 7.4%	2,578	22.9%	
その他の職員	1,191	607,142	-	-	1,191	607,142	-	-	2,290	34.6%	1,528,138	32.4%	△ 78	△ 3.3%	△ 163,868	△ 9.7%	
合計	3,367	1,723,700	5	13,350	3,372	1,737,051	1	1,000	6,616	100.0%	4,719,799	100.0%	△ 164	△ 2.4%	△ 420,605	△ 8.2%	
福祉事業合計に占める割合	50.9%	36.5%	0.1%	0.3%	51.0%	36.8%	-	-	100.0%	/	100.0%	/	/	/	/	/	
内訳	公務災害	2,817	1,463,804	4	10,933	2,821	1,474,737	1	1,000	5,220	78.9%	3,945,446	83.6%	△ 92	△ 1.7%	△ 186,802	△ 4.5%
	福祉事業合計に占める割合	54.0%	37.1%	0.1%	0.3%	54.0%	37.4%	-	-	100.0%	/	100.0%	/	/	/	/	
	通勤災害	550	259,896	1	2,418	551	262,314	-	-	1,396	21.1%	774,354	16.4%	△ 72	△ 4.9%	△ 233,803	△ 23.2%
	福祉事業合計に占める割合	39.4%	33.6%	0.1%	0.3%	39.5%	33.9%	-	-	100.0%	/	100.0%	/	/	/	/	
対前年度増減	合計	△ 28	△ 63,745	△ 7	△ 27,412	△ 35	△ 91,157	1	1,000	△ 164	/	△ 420,605	/	/	/	/	
	増減率	△ 0.8%	△ 3.6%	△ 58.3%	△ 67.2%	△ 1.0%	△ 5.0%	皆増	皆増	△ 2.4%	/	△ 8.2%	/	/	/		
	うち公務災害	△ 25	△ 62,788	△ 5	△ 22,287	△ 30	△ 85,074	1	1,000	△ 92	/	△ 186,802	/	/	/		
	増減率	△ 0.9%	△ 4.1%	△ 55.6%	△ 67.1%	△ 1.1%	△ 5.5%	皆増	皆増	△ 1.7%	/	△ 4.5%	/	/			
うち通勤災害	△ 3	△ 957	△ 2	△ 5,126	△ 5	△ 6,083	-	-	△ 72	/	△ 233,803	/	/	/			
増減率	△ 0.5%	△ 0.4%	△ 66.7%	△ 68.0%	△ 0.9%	△ 2.3%	-	-	△ 4.9%	/	△ 23.2%	/	/				

(注)1 各福祉事業の金額及び構成比の合計並びに金額の増減は、端数処理のため一致しないことがある。

2 障害差額特別給付金については、当該年度及び前年度に該当がないため省略した。

3 「-」は該当がないことを示す。



第4表 特別補償経理に係る補償及び福祉事業の実施状況

区 分	補 償 ( 休 業 補 償 )							
	平成27年度		平成28年度		対前年度増減			
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	増減率	金 額	増減率
公務災害	1,045	388,974	1,149	435,105	104	10.0%	46,132	11.9%
通勤災害	164	86,955	169	82,461	5	3.0%	△ 4,494	△ 5.2%
合 計	1,209	475,928	1,318	517,566	109	9.0%	41,638	8.7%

区 分	福 祉 事 業 ( 休 業 援 護 金 )							
	平成27年度		平成28年度		対前年度増減			
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	増減率	金 額	増減率
公務災害	1,065	133,701	1,180	147,819	115	10.8%	14,118	10.6%
通勤災害	186	32,341	195	30,258	9	4.8%	△ 2,083	△ 6.4%
合 計	1,251	166,042	1,375	178,077	124	9.9%	12,035	7.2%

(注) 金額の合計及び金額の増減は、端数処理のため一致しないことがある。

第5表 年金受給件数等の推移

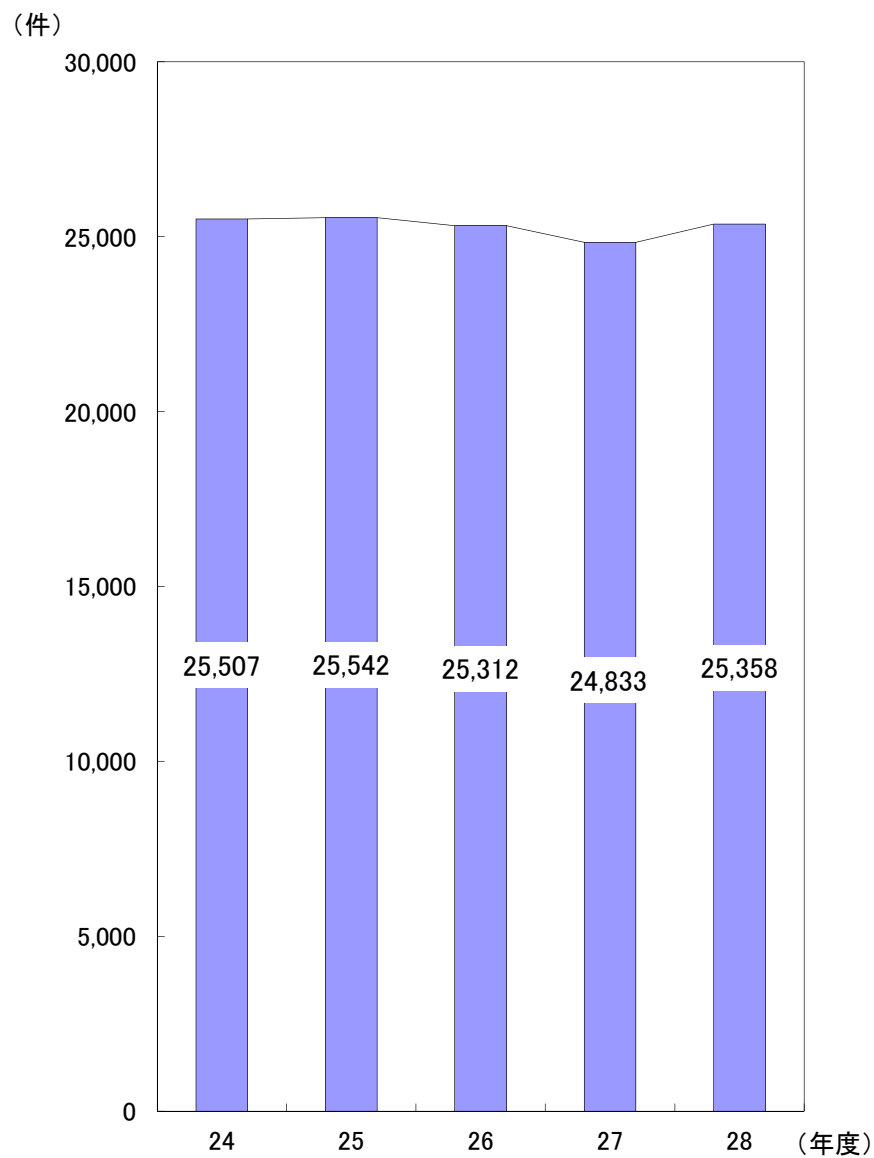
区 分		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度	
		件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
補 償	傷病補償年金	件 32	千円 132,835	件 39	千円 192,178	件 36	千円 149,507	件 35	千円 181,337	件 32	千円 121,077
	障害補償年金	1,227	3,100,533	1,225	3,188,427	1,244	3,274,374	1,234	3,207,209	1,227	3,175,460
	遺族補償年金	3,436	8,800,392	3,427	8,714,546	3,411	8,931,892	3,373	9,025,557	3,342	8,667,707
	計			(△ 4)	(61,390)	(0)	(260,622)	(△ 49)	(58,331)	(△ 41)	(△ 449,859)
	指数	4,695	12,033,761	4,691	12,095,151	4,691	12,355,773	4,642	12,414,103	4,601	11,964,245
福祉事業(年金分)		100.0	100.0	99.9	100.5	99.9	102.7	98.9	103.2	98.0	99.4
				(△ 7)	(25,148)	(1)	(29,900)	(△ 42)	(12,757)	(△ 32)	(△ 80,338)
		4,713	2,399,400	4,706	2,424,548	4,707	2,454,448	4,665	2,467,205	4,633	2,386,867
合 計 (A)				(△ 11)	(86,539)	(1)	(290,521)	(△ 91)	(71,088)	(△ 73)	(△ 530,196)
		9,408	14,433,161	9,397	14,519,699	9,398	14,810,220	9,307	14,881,308	9,234	14,351,112
給 付 費 (B)		100.0	100.0	99.9	100.6	99.9	102.6	98.9	103.1	98.2	99.4
			27,674,234		26,119,334		26,304,217		26,117,733		25,291,088
(A)/(B)×100			52.2%		55.6%		56.3%		57.0%		56.7%

(注) 1 ( )内は、対前年度増減件数又は対前年度増減額を示す。

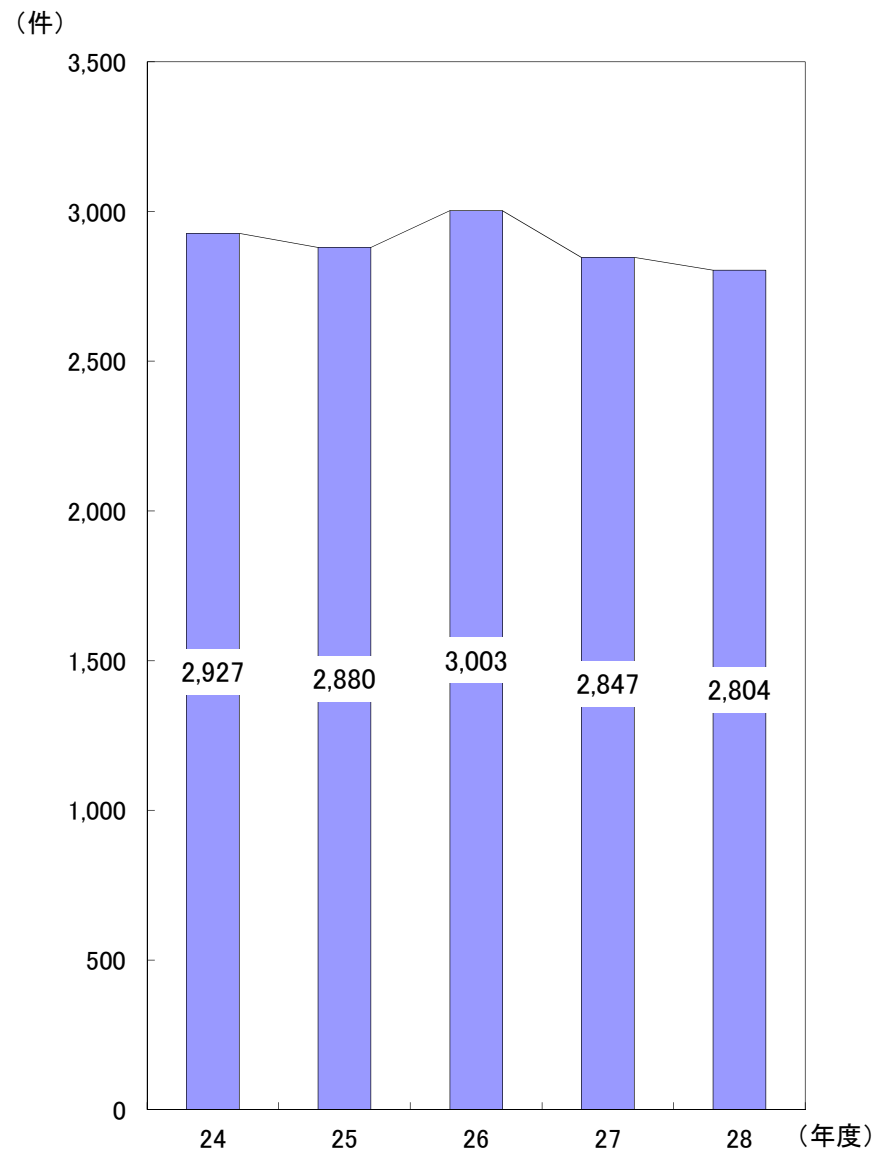
2 各年度の指数は、平成24年度を100とした場合のものである。

3 金額の合計及び金額の増減は、端数処理のため一致しないことがある。

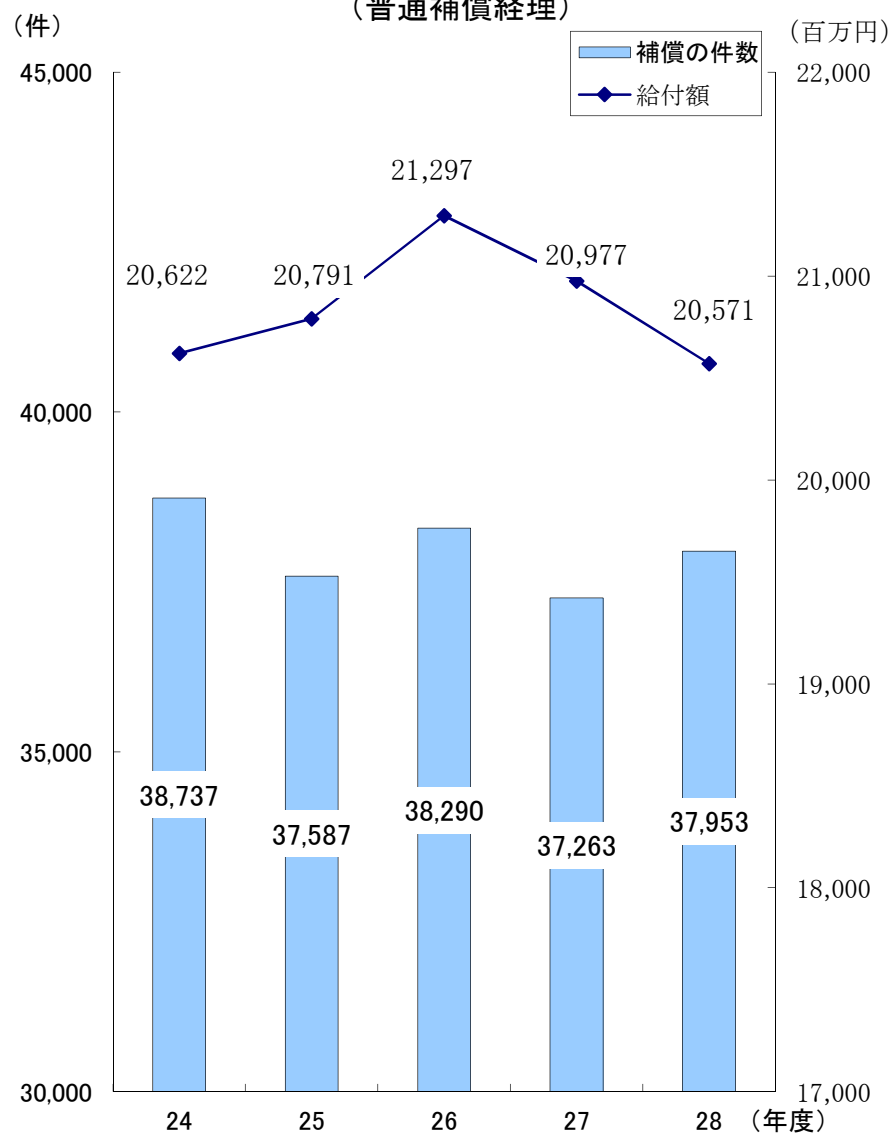
第1図 認定件数の推移(公務上)



第2図 認定件数の推移(通勤災害該当)



第3図 補償の件数及び給付額の推移  
(普通補償経理)



第4図 福祉事業の件数及び給付額の推移  
(普通補償経理)

